

令和8年

第1回市議会定例会 議案第24号

令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7(2025)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「2,026メートル」を「1,969メートル」に改める。

第3条 予算第3条中「20,500千円」を「17,500千円」に改め、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,999,846千円	△ 1,453千円	7,998,393千円
第1項 営業収益	5,620,668千円	△ 1,453千円	5,619,215千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,910,510千円	6,775千円	6,917,285千円
第1項 営業費用	6,396,880千円	△ 2,822千円	6,394,058千円
第2項 営業外費用	505,585千円	9,597千円	515,182千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,430,750千円」を「2,430,239千円」に、「104,281千円」を「94,784千円」に、「1,316,059千円」を「1,317,645千円」に、「1,010,410千円」を「1,017,810千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,410,852千円	△121,555千円	3,289,297千円
第1項 企業債	1,680,800千円	△106,900千円	1,573,900千円
第3項 国庫補助金	429,300千円	△ 2,349千円	426,951千円
第4項 受益者負担金	2,249千円	1,746千円	3,995千円
第5項 他会計負担金	1,242,786千円	△ 252千円	1,242,534千円
第6項 工事補償金	37,780千円	△ 13,800千円	23,980千円
	支	出	

第1款 資本的支出 5,841,602千円 △122,066千円 5,719,536千円

第1項 建設改良費 2,087,385千円 △122,066千円 1,965,319千円

第5条 予算第6条中「1,701,300千円」を「1,591,400千円」に改める。

第6条 予算第9条中「487,155千円」を「481,733千円」に改める。

第7条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,017,810千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金 1,017,810千円

令和8年2月25日提出

函館市長 大 泉 潤

令和7年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 下水道事業収益			7,999,846 <sup>千円</sup>	△ 1,453 <sup>千円</sup>	7,998,393 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		5,620,668	△ 1,453	5,619,215	
		2 他会計負担金	1,129,899	△ 1,453	1,128,446	一般会計負担金「1,129,899千円」を「1,128,446千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 下水道事業費用			6,910,510 <sup>千円</sup>	6,775 <sup>千円</sup>	6,917,285 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		6,396,880	△ 2,822	6,394,058	
		1 管渠費	342,623	△ 2,417	340,206	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポンプ場費	236,761	△ 5,156	231,605	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処理場費	839,921	7,470	847,391	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水質指導費	29,594	867	30,461	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普及促進費	45,934	450	46,384	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業務費	261,428	745	262,173	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総係費	309,177	△ 4,781	304,396	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		505,585	9,597	515,182	
		2 消費税及び地方消費税	119,169	9,625	128,794	納付税額を補正
		3 雑支出	1,817	△ 28	1,789	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,410,852 <sup>千円</sup>	△121,555 <sup>千円</sup>	3,289,297 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		1,680,800	△106,900	1,573,900	
		1 企 業 債	1,680,800	△106,900	1,573,900	管渠事業費企業債「915,900千円」を「837,800千円」に、ポンプ場事業費企業債「240,800千円」を「253,300千円」に、処理場事業費企業債「305,600千円」を「264,300千円」に改める。
	3 国 庫 補 助 金		429,300	△ 2,349	426,951	
		1 国 庫 補 助 金	429,300	△ 2,349	426,951	管渠事業費交付金「53,000千円」を「37,464千円」に、処理場事業費交付金「226,400千円」を「239,587千円」に改める。
	4 受 益 者 負 担 金		2,249	1,746	3,995	
		1 受 益 者 負 担 金	2,249	1,746	3,995	受益者負担金「2,209千円」を「3,955千円」に改める。
	5 他 会 計 負 担 金		1,242,786	△ 252	1,242,534	
		1 他 会 計 負 担 金	1,242,786	△ 252	1,242,534	一般会計負担金「1,242,786千円」を「1,242,534千円」に改める。
	6 工 事 補 償 金		37,780	△ 13,800	23,980	
		1 工 事 補 償 金	37,780	△ 13,800	23,980	工事補償金「37,780千円」を「23,980千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,841,602 <sup>千円</sup>	△122,066 <sup>千円</sup>	5,719,536 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		2,087,385	△122,066	1,965,319	
		1 管 渠 事 業 費	1,004,971	△105,563	899,408	下水管渠事業費「929,458千円」を「823,579千円」に、公共柵新設事業費「75,513千円」を「75,829千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	391,367	12,773	404,140	ポンプ場事業費「391,367千円」を「404,140千円」に改める。
		3 処理場事業費	532,969	△ 27,956	505,013	汚水処理施設事業費「532,969千円」を「505,013千円」に改める。
		7 そ の 他 固 定 資 産 費	35,322	△ 1,320	34,002	機械その他固定資産取得費「35,322千円」を「34,002千円」に改める。

# 令和7年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	986,324
減価償却費	3,585,645
固定資産除却費	43,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	891
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	159
長期前受金戻入額	△ 2,352,313
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	384,599
過年度損益修正損	45
小計	<u>2,691,820</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 384,599
過年度損益修正損	△ 45
未払消費税等の増減額	<u>128,430</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,435,706</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,859,606
有形固定資産の売却による収入	10,400
無形固定資産の取得による支出	△ 115,602
長期貸付金の貸付による支出	△ 9,800
短期貸付金の返還による収入	7,537
国庫補助金等による収入	426,951
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,242,534
その他収入	27,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 269,611</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,583,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,744,417
その他の企業債による収入	<u>17,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,143,217</u>

資金増加額 (又は減少額)	22,878
資金期首残高	<u>2,939,059</u>
資金期末残高	<u>2,961,937</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 55 )		228,116	174,426	402,542	73,761	476,303
補 正 前		( 55 )		224,988	181,390	406,378	74,697	481,075
比 較		( )		3,128	△ 6,964	△ 3,836	△ 936	△ 4,772

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	5,850	4,526	3,418	5,440	6,309	51,637	43,742	125,938	48,488	174,426
	補 正 前	5,016	7,614	4,752	3,585	5,754	7,726	50,448	41,735	126,630	54,760	181,390
	比 較		△ 1,764	△ 226	△ 167	△ 314	△ 1,417	1,189	2,007	△ 692	△ 6,272	△ 6,964

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,128	給与改定に伴う増加分	6,847		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 3,719	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 6,964	給与改定に伴う増加分	4,702		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 6,272	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 5,394	職員の変動及びその他の減	

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
補正後	高校卒	200,300	200,300
	短大卒	216,500	216,500
	大学卒	232,000	232,000
補正前	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	204,400
	大学卒	220,000	220,000

#### (2) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級		
	4 級	22	40.0
	3 級	3	5.5
	2 級	15	27.2
	1 級	6	10.9
	再任用	( ) ( ) 3	( ) ( ) 5.5
	計	( ) ( ) 55	( ) ( ) 100

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

#### (3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	( 1.2 )	( 1.25 )	( 2.45 )	無	
	2.3	2.35	4.65	有	
前 年 度	( 1.175 )	( 1.225 )	( 2.4 )	無	
	2.25	2.35	4.6	有	
一般会計の制度	( 1.2 )	( 1.25 )	( 2.45 )	無	
	2.3	2.35	4.65	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

令和7年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	185,250,939	
		千円
減価償却累計額	<u>△ 99,117,467</u>	86,133,472
(2) 無形固定資産		1,824,437
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長期貸付金	<u>4,690</u>	
投資その他の資産合計		<u>14,617</u>
固定資産合計		87,972,526

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,961,937
(2) 未 収 金	429,728	
貸倒引当金	<u>△ 15,913</u>	413,815
(3) 短期貸付金	4,764	
貸倒引当金	<u>△ 83</u>	4,681
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>18,182</u>

千円

流動資産合計	<u>3,398,615</u>
--------	------------------

資産合計	<u><u>91,371,141</u></u>
------	--------------------------

### 負債の部

#### 3 固定負債

##### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 35,165,365
---------------------------	------------------

ロ その他の企業債	<u>17,500</u>
-----------	---------------

企業債合計	千円 35,182,865
-------	------------------

##### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>434,803</u>
-----------	----------------

引当金合計	<u>434,803</u>
-------	----------------

固定負債合計	35,617,668
--------	------------

#### 4 流動負債

(1) 企業債	3,503,877
---------	-----------

(2) 未払金	1,394,845
---------	-----------

##### (3) 引当金

イ 賞与引当金	25,032
---------	--------

ロ 法定福利費引当金	<u>5,146</u>
------------	--------------

引当金合計	30,178
-------	--------

千円

(4) その他流動負債 2,231

流動負債合計

千円  
4,931,131

5 繰延収益

長期前受金

92,837,437

収益化累計額

△ 57,506,390

繰延収益合計

35,331,047

負債合計

75,879,846

**資 本 の 部**

6 資本金

11,228,933

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

1,288,651

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

千円  
2,973,711

利益剰余金合計

2,973,711

剰余金合計

4,262,362

資本合計

15,491,295

負債資本合計

91,371,141

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	17～35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額112,119千円を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,773千円を除く）。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,583,582千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,169,176	41,787	5,210,963
営業費用	6,091,081	97,675	6,188,756
営業損益	△ 921,905	△ 55,888	△ 977,793
経常損益	992,268	△ 5,903	986,365
セグメント資産	88,848,117	2,523,024	91,371,141
セグメント負債	73,442,508	2,437,338	75,879,846
その他の項目			
他会計繰入金 (収益的収入)	1,109,048	19,398	1,128,446
減価償却費	3,503,627	82,018	3,585,645
特別損失	41		41
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,746,700	△ 77,786	△ 1,824,486

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 7,164千円

1年超 15,505千円

---

合計 22,669千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失2,616千円を処理するため、貸倒引当金2,616千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として7,835千円を支給するため、退職給付引当金6,229千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,455千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,904千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。